



路面電車が活躍する高知市内を視察。公共交通活性化とコンパクトシティ政策の提言に繋げる

産経土木常任委員会

公共投資のあり方、地場中小企業対策で提言

議会改革

喫緊の景気対策としては、新たな雇用の創出に向けた環境分野などへ公共投資のあり方、地場中小企業対策などについて提言しました。

また、県土整備施策については、新たな雇用の創出に向けた環境分野などへ公共投資のあり方、地場中小企業対策などについて提言しました。

政務調査費100%透明化実現

後藤かつみが公約にも掲げた「2つのタブー」の改革の1つである「政務調査費」改革が合意に至り、また一つ「議員自ら襟を正す」改革が実現できました。

政務調査費(年額360万円)は議員の調査研究費でありながら、支出の中身を県民に公表する義務がなかったため、「第二報

酬」との批判が根強くありました。後藤かつみは、07年6月議会で怒涛のヤジを浴びながら改革条例案を本会議に上程して以来、若手議員有志と共に粘り強く訴え続け、約3年の歳月を要しましたが、全会派の合意形成を図ることができました。

馬場	13版	2010年(平成22年)2月24日	水曜日	享月
県議の政務調査費領収書添付				
1円から義務化				
条例改正 可決なら新年度実施				
県議会は新年度から、県議に支給される政務調査費の支出基準を見直す方針を決めた。収支報告書に領収書などの明細書を添付する基準を、現行の「1万円以上」から「1円以上」に引き下げて厳格化する。3月上旬に条例改正案を2月定例会県議会で提出する。可決されれば新年度から実施される。				
政務調査費は議員の調査研究費として、報酬とは別に支給される。支出基準がいままで「議員の第2報酬」との批判もあるため、支出の透明性を高めるのが狙い。				
県議会で、会派ごとに所属議員1人あたり月30万円が交付されている。領収書など				
の添付義務もなかったが、2007年春から政務調査費の支出基準を改正し、1万円以上の支出で領収書などの添付を義務化していた。				
今回の見直しで、政務調査費の支出基準を「政策調査研究・立案活動費」「広報・広聴活動費」「活動補助費」の三つに分け、さらに有志での調査研究活動などにあてる「グループ調査費」や各種団体との意見交換などの費用にあてる「広聴費」など計11の支出項目に分類した。				
県議会事務局によると、昨年10月時点ですべての政務調査費の支出について明細書類の添付を義務づけているのは、全国で35都府県。				

2月4日付 朝日新聞記事より

2月産経土木委員会での後藤克己の政策提言

1 新卒者の就職支援

県として、企業とのマッチングや求人開拓に全力を挙げること提言。

→ 県も、就職面接会・相談会を増加し、高校生については、求人開拓員を12名配置し、企業訪問を行うなどの緊急的な対応を行っていくと回答。

2 障害者雇用

景気低迷のしわ寄せを受けている障害者の雇用対策を提言。

県も、求人開拓(これまで1,400社を訪問し、13名の雇用を開拓)を強化するとともに、障害者雇用に関する企業への制度融資面や企業イメージ向上などの優遇策について検討することを約束。

3 失業者への年末対策

住居を失う失業者が集中する年末に控え、ハローワークにおいて、住居や生活保護等、多重債務等の相談を一括で実施することを提言。県も、国と連携して積極的に取り組むことを約束。

4 地場中小企業対策

中小企業が苦手とする新技術・新製品開発や販路開拓を群馬県が先進的に支援していることを評価し、更なる支援強化を提言。

5 生活密着型の公共事業への転換

舗装補修や除草など、生活に密着した公共事業費が必要量の3割程度しかないことを指摘。県も予算増額へ努力を約束。

6 公共交通の振興

地球温暖化、高齢化により公共交通の重要性が高まる中、県と鉄道・バス事業者が協力して公共交通の利用を促す施策を提言。

県も初の施策である「エコ通勤ウィーク」(前橋で実施し18,000名が利用)の成功を受け、全県的な実施を検討。

夏の参院選

選挙区は富岡ゆきお 比例区は小寺弘之を応援しています！

富岡ゆきお プロフィール

昭和39年4月 生まれ
昭和62年3月 早稲田大学 政治経済学部卒業
昭和62年4月 富士銀行入行
平成16年7月 参議院選挙初当選

現在の役職

民主党副幹事長
民主党群馬県連会長



小寺 弘之 プロフィール

昭和15年 東京都に生まれる
昭和38年 東京大学法学部卒業
自治省入省
昭和43年 群馬県に赴任
平成3年 群馬県知事就任
4期16年知事を務める

